

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部明治市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	鳥生 文子	電話	6271

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために、施設を維持し、行政サービスの提供を図る。						
対象	1. 個人	市民(明治地区)				30,395 人	
根拠法令等							
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理(アイクロス含む)及び貸出 市税その他の収入金の収納事務 諸証明の交付及び各種届出の受付等 福祉制度等に関する手続き その他、各種行政全般に関わる問い合わせ対応等 						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)東幸, 医療法人 社団若林会, 篠崎電気管理事務所, (株)セコム) (委託等内容 : 庁舎管理等, アイクロス湘南賃貸借部分施設管理等, 自家用電気工作) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : アイクロス湘南賃貸借部分光熱水費等負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 71,411 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		使用料及び賃借料	45,370 千円	アイクロス湘南建物賃借料, ビジネスホン賃借料等
		委託料	11,760 千円	庁舎管理等業務委託, アイクロス湘南賃貸借部分施設管理業務等
		需用費	8,711 千円	電気代, 施設修繕, ガス代, 上下水道代等
		負担金補助金及び交付金	4,598 千円	アイクロス湘南賃貸借部分光熱水費等負担金
その他	972 千円	手数料等		
財源内訳	R2年度 支出済額 71,411 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	26 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (諸収入)	438 千円			
一般財源	70,947 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	4.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	2.40人工
合計	7.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	8.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト 支出	行政費用 A	152,032	147,643	149,844	153,445				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	131,265	127,010	129,659	133,419				
	事業費(支出済額)	70,842	69,977	71,680	71,411				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	60,423	57,033	57,979	62,008				
	①常時勤務職員等の給与等	51,348	47,725	48,084	49,768				
	②会計年度任用職員の報酬等	7,150	7,150	7,238	9,751				
	③退職金相当額	1,925	2,158	2,657	2,489				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	20,767	20,633	20,185	20,026				
	①減価償却費	20,263	20,193	20,145	20,044				
②退職給与引当金繰入額	504	440	40	-18					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		355.63	427,501	343.90	429,317	346.01	433,060	352.65	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口に要する事務経費、施設の維持・運営に関する修繕・光熱水費であるため、指標設定になじまない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	証明窓口の混雑状況を改善するべく、発券機や呼出しベルを導入したが、それでも利用者が多いことにより混雑が続く。感染症対策を実施しながら安全に利用するためには、受付窓口の増設や来庁者の待合場所や動線の確保が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	感染症対策を講じるとともに、円滑な窓口運営ができるよう、機器等のレイアウトの変更等を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民センターの運営管理を適切に行ったことにより、地域のまちづくりの拠点としての機能を果たし、よりよい行政サービスの提供を図ることができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	地域のまちづくりの拠点としての市民センター機能を果たすため、今後も市民センターの運営管理を適切に行い、機能の安定、向上を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	市民組織交付金交付申請書の取次ぎについて	無	無	3	1
4	市民組織役員(変更)届の取次ぎについて	無	無	3	1
5	地域団体予算の支出・収入に関すること	無	無	3	3
18	市民センター使用申請に関すること	有	有	1	2
19	市民センター使用変更申請に関すること	有	有	1	2
20	市民センター使用取消申請に関すること	有	有	1	2
21	市民センター施設修繕に関すること	有	有	1	1
22	市民センター庁舎総合管理業務委託に関すること	有	有	1	3
24	市税その他の収入金の収納に関すること	有	有	3	
25	戸籍の届出受付に関すること	有	有	3	2
26	住所異動届の受付に関すること	有	有	3	1
27	印鑑登録等申請受付に関すること	有	有	3	1
28	住民票等交付申請に関すること	有	有	3	1
29	印鑑登録証明書交付申請に関すること	有	有	3	1

30	戸籍の証明交付に関する事	有	有	3	1
31	住民基本台帳カード内容変更等に関する事	有	有	3	1
32	外国人住民の住居地届出受付に関する事	有	有	3	1
33	特別永住者証明書に関する事	有	有	3	1
34	個人番号カードに関する事	有	有	3	1
35	国民健康保険の加入等に関する事	有	有	3	3
36	国民年金の加入等に関する事	有	有	3	3
37	介護保険の申請受付等に関する事	有	有	3	1
38	後期高齢者医療制度の申請受付等に関する事	有	有	3	1
39	地区福祉窓口相談員の勤務に関する事	有	有		1
40	障がい福祉制度の申請受付等に関する事	有	有	3	1
41	高齢者福祉制度の申請受付等に関する事	有	有	3	1
42	児童福祉制度の申請受付等に関する事	有	有	3	1
43	特定不妊治療費助成事業申請等の受付に関する事	有	有	3	1
44	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付に関する事	有	有	3	1
45	納税証明書の交付に関する事	有	有	3	1
46	固定資産税証明書の交付に関する事	有	有	3	1
47	その他証明の交付に関する事	有	有	3	1
48	土地及び家屋の名寄帳の閲覧に関する事	有	有	3	1
49	有償刊行物の頒布の取次ぎに関する事	有	有	1	1
50	選挙管理委員会に対する選挙執行時の補助執行	無	無	3	3
51	原動機付自転車等の標識の交付に関する事	有	有	3	1
52	自動車の臨時運行の許可に関する事	有	有	2	1
53	住宅用家屋証明書の交付に関する事	有	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/2
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部明治市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	鳥生 文子	電話	6271

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民(明治地区)				30,395 人	
根拠法令等							
事業実施内容	地域住民の要望に基づき緊急的な対応を必要とする諸課題に対応した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 374 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	300 千円	飛沫感染防止パーテーションの設置, 会議用マイク更新
		役務費 原材料費	70 千円 4 千円	廃棄物収集運搬作業 コーススレッド等
財源内訳	R2年度 支出済額 374 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ()		
		一般財源	374 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.28人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.82人工
合計	3.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	30,005	28,532	30,421	26,721
	(1)現金を伴う支出 (千円)	30,197	29,736	30,399	27,334
	事業費(支出済額)	506	272	299	374
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	29,691	29,464	30,100	26,960
	①常時勤務職員等の給与等	28,447	28,300	28,667	23,514
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	2,212
	③退職金相当額	1,244	1,164	1,433	1,234
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-192	-1,204	22	-613
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-192	-1,204	22	-613
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		70.19	66.46	70.25	61.41
		427,501	429,317	433,060	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	地域の課題を把握し、課題解決に向けて迅速に対応することが必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	郷土づくり推進会議や市民センターが事務局となっている地域団体等から地域課題を把握し、迅速に対応する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	明治地区における緊急的な対応を必要とする諸課題に迅速に対応することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き明治地区内における緊急的な対応を必要とする諸課題に対応する必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/2
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部明治市民センター			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目		002	説明	01	課等の長	鳥生 文子

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。								
対象	1. 個人	市民(明治地区)						30,395	人
根拠法令等									
事業実施内容	明治地区総合防災訓練を実施する。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 明治地区自主防災協議会) (委託等内容 : 地区防災訓練の実施) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		0 千円		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		0 千円		
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.13人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.13人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,276	1,291	1,273	1,157			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,308	1,305	1,272	1,158			
	事業費(支出済額)	52	52	9	0			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,256	1,253	1,263	1,158			
	①常時勤務職員等の給与等	1,198	1,192	1,188	1,088			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	58	61	75	70			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-32	-14	1	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-32	-14	1	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2.98	427,501	3.01	429,317	2.94	433,060	2.66	435,121

成果実績	指標名	明治地区総合防災訓練参加者	目標	880	単位	890	単位	900	単位	900	単位
			実績	807	単位	853	単位	0	単位	0	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,581.16	1,513.48	-	-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルスの感染拡大により、今後は感染症対策を踏まえた防災訓練を実施していく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	令和2年度の避難施設訓練は感染症対策を踏まえた内容で実施しており、そういったノウハウを活かしながら、感染症対策を踏まえた効果的、実践的な防災訓練の実施を目指す。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度の総合防災訓練は実施できなかった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	地区防災拠点本部会議の開催について	無	無		3
11	地域総合防災訓練の開催について	無	無	3	3
12	自主防災組織防災資機材購入奨励補助金申請の取次に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/2
----	-------	----	------	-----	----------